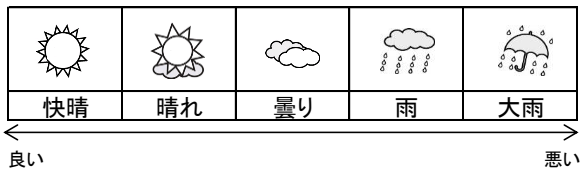
■総括判断

栃木県の基調判断	方向	現況天気図
県内経済は前月から横ばいで推移している。 ・生産活動が一進一退となっている。 ・設備投資が良化している。 ・原油やナフサなどの調達コストが春先以降、前年を上回って推移している。こうしたコスト上昇が様々な製品・サービスに波及することで、企業や家計の負担が増加し、先行きの設備投資や個人消費などを下押しする可能性に注意を要する。	→	

		方向	現況天気図
生産活動	生産指数は3カ月ぶりに前月を上回ったが、四半期で見ると前期を下回っており、一進一退の推移となっている。	→	
個人消費	7月の小売業販売額は前年を上回った。 乗用車の新車登録・届出台数（3カ月後方移動平均値）は3カ月連続で前年を上回った。	→	
設備投資	26年7-9月期の設備投資実施企業割合（見込み・前年比）は、非製造業ではプラス圏での推移が見込まれており、製造業においてもマイナス幅の縮小が見込まれる。	↗	
住宅投資	新設住宅着工戸数（3カ月後方移動平均値）は前年を下回った。 利用関係別に見ると、「貸家」や「分譲」が前年を下回った一方で、「持家」は前年を上回った。	→	
公共投資	2026年7月の公共工事請負金額（累計）は前年を上回る水準で推移している。7月単月で見ても前年を上回っている。	→	
雇用情勢	「あしぎん景況調査」で人手の過不足感を示す「雇用人員適正水準比DI値」を見ると人手不足は深刻であり、労働者優位な雇用情勢が続いている。	→	

（注） 2026年9月上旬に入手可能なデータを基に作成（7月データ基準）。
「方向」は前月からの方向性。「現況天気図」は現在の好不調を天気図で表示。
「方向」が好転または悪化した場合でも、「現況天気図」が必ずしも変更になるとは限らない。
現況天気図の説明

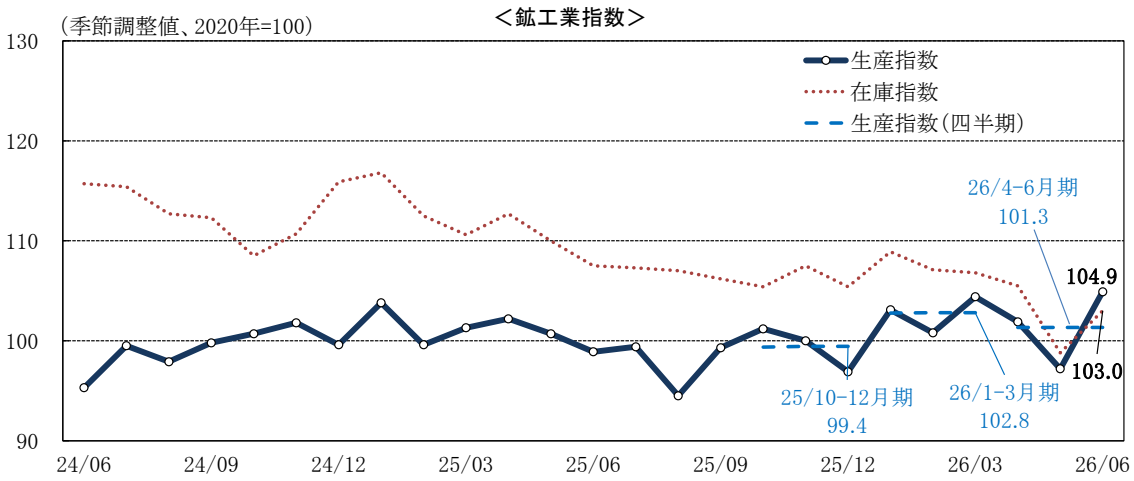


■栃木県の生産活動

✓ 6 月の鉱工業生産指数（以下、生産指数）は、前月比＋7.7pt の 104.9 となったが、四半期（26 年 4-6 月期）で見ると前期（26 年 1-3 月期）を下回っており、一進一退の推移となっている。

✓ 在庫指数は前月比＋4.2pt の 103.0 となった。

【図表1】



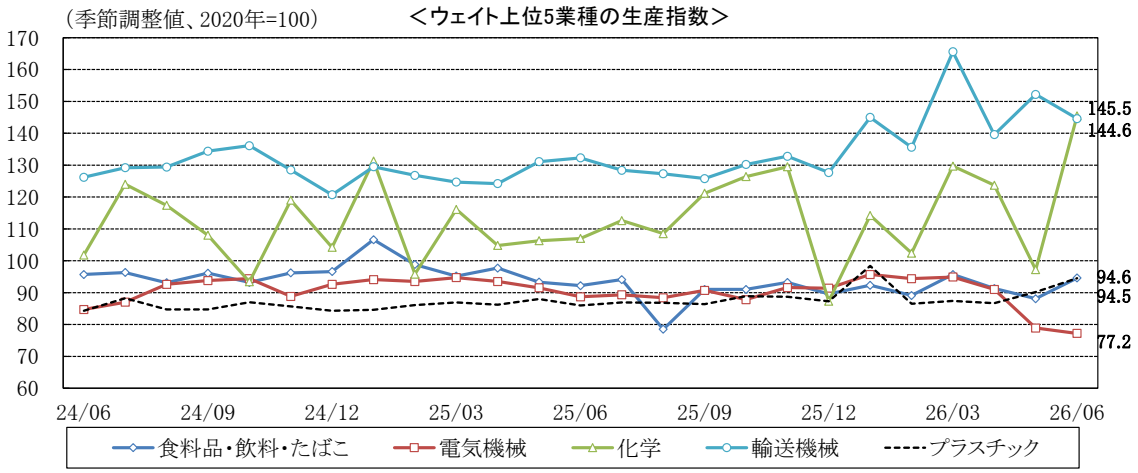
（資料）栃木県生活文化スポーツ部統計課

✓ ウェイト上位 5 業種の生産指数を見ると、「食料品・飲料・たばこ」（前月比＋6.5pt）、「化学」※1（同＋48.3pt）、「プラスチック」（同＋4.3pt）が上昇した。

✓ 他方で、「電気機械」（前月比▲1.7pt）、「輸送機械」（同▲7.6pt）は低下した。

※1：「化学」に含まれる医薬品では、月ごとに単価の異なる品目が生産される傾向にあることから、月次の変動が大きくなりやすい。

【図表2】



（資料）栃木県生活文化スポーツ部統計課

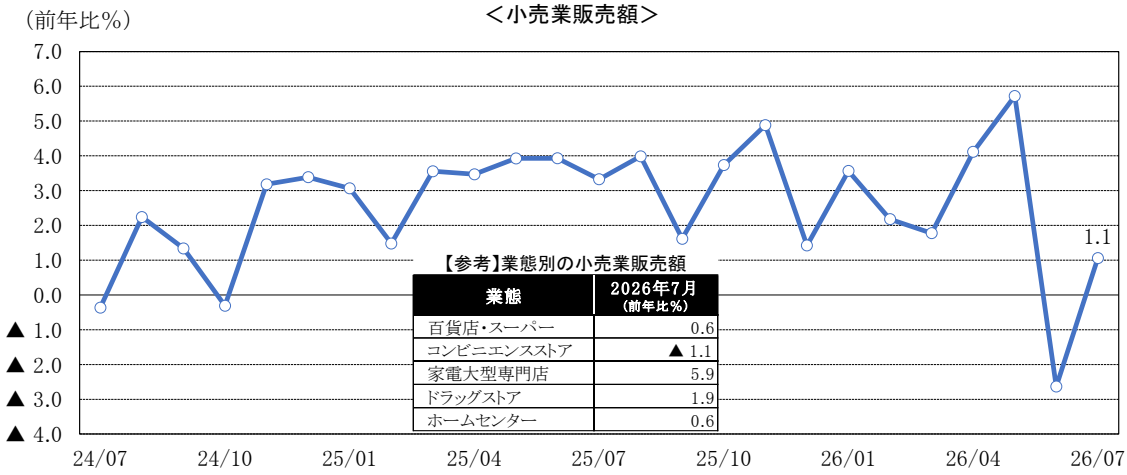
■栃木県の個人消費

✓ 7 月の小売業販売額※2 は、前年比＋1.1%と前年を上回った。

✓ 業態別に販売額を見ると、「コンビニエンスストア」を除く 4 業態が前年を上回った。

※2：小売業販売額は、百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの売上合計から作成。

【図表3】



【参考】業態別の小売業販売額

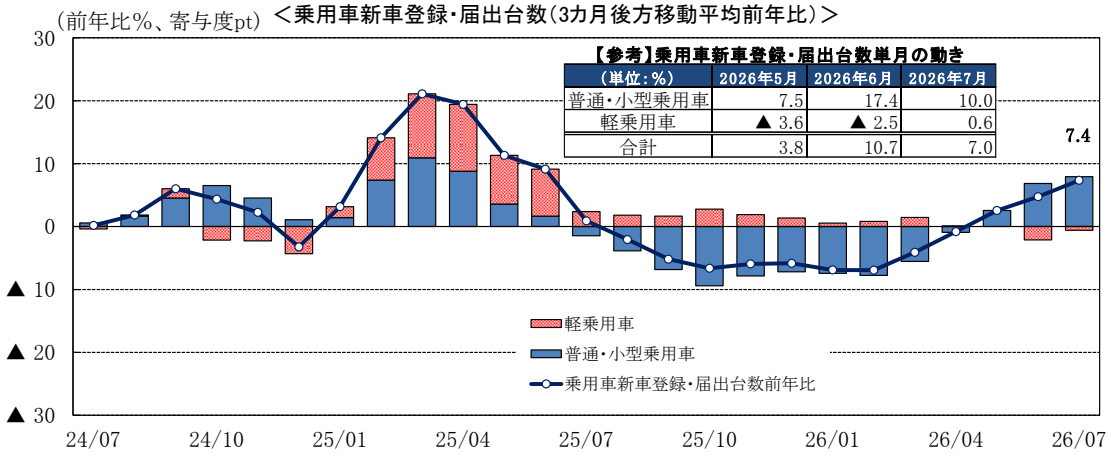
業態	2026年7月（前年比%）
百貨店・スーパー	0.6
コンビニエンスストア	▲ 1.1
家電大型専門店	5.9
ドラッグストア	1.9
ホームセンター	0.6

（資料）経済産業省「商業動態統計調査」より当社作成

✓ 乗用車の新車登録・届出台数の動向を見ると、3 カ月後方移動平均値※3（26 年 5 月～7 月の平均）は、前年比＋7.4%と 3 カ月連続で前年を上回った。

※3：3 カ月後方移動平均値は、当月値を含む過去 3 カ月分の平均値である。乗用車新車登録・届出台数は単月の変化が大きいことから、基調の変化を把握しにくい。そのため、3 カ月後方移動平均値により月々の動きをならすことにより、基調の変化が読み取りやすくなる。

【図表4】



【参考】乗用車新車登録・届出台数単月の動き

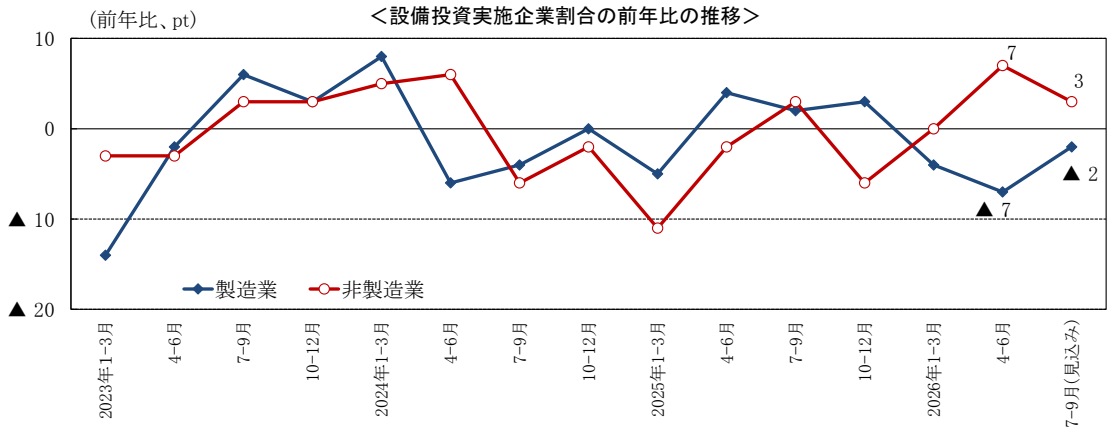
（単位：%）	2026年5月	2026年6月	2026年7月
普通・小型乗用車	7.5	17.4	10.0
軽乗用車	▲ 3.6	▲ 2.5	0.6
合計	3.8	10.7	7.0

（注）3カ月後方移動平均の前年比・寄与度
（資料）自販連栃木県支部、栃木県軽自動車協会データより当社作成

■栃木県の設備投資

- ✓ 第 213 回「あしぎん景況調査」における県内企業の 26 年 7-9 月期の設備投資実施企業割合（見込み）の前年比は、製造業が▲2pt、非製造業が＋3pt となった。
- ✓ 非製造業ではプラス圏での推移が見込まれているほか、製造業でもマイナス幅の縮小が見込まれる。
- ✓ 人手不足を背景に、省力化や生産性向上などを目的とした設備投資のニーズが高まっていると考えられる。

【図表5】

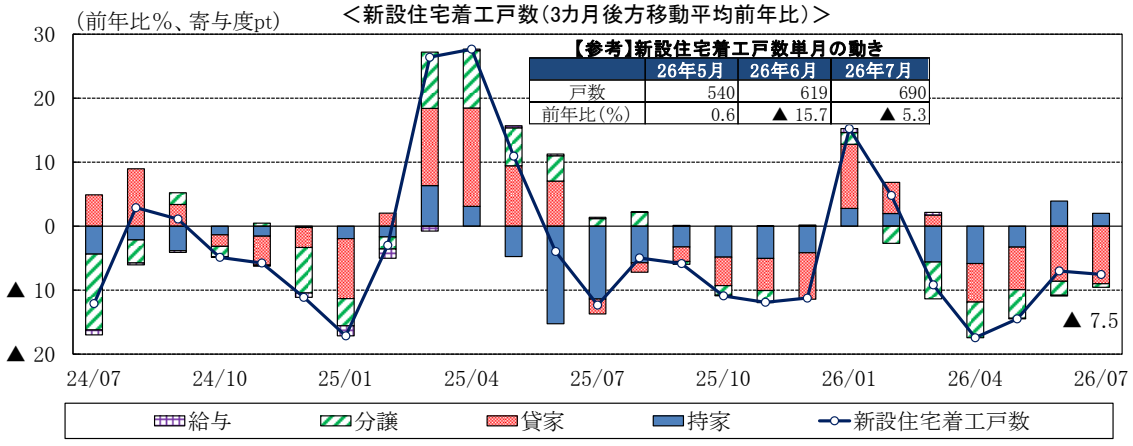


（資料）あしぎん総合研究所「第213回あしぎん景況調査」

■栃木県の住宅投資

- ✓ 新設住宅着工戸数の推移を 3 カ月後方移動平均値（26 年 5 月～7 月の平均）で見ると、7 月は前年比▲7.5%となった。
- ✓ 利用関係別に見ると、「貸家」や「分譲」が前年を下回った一方で、「持家」は前年を上回った。

【図表6】



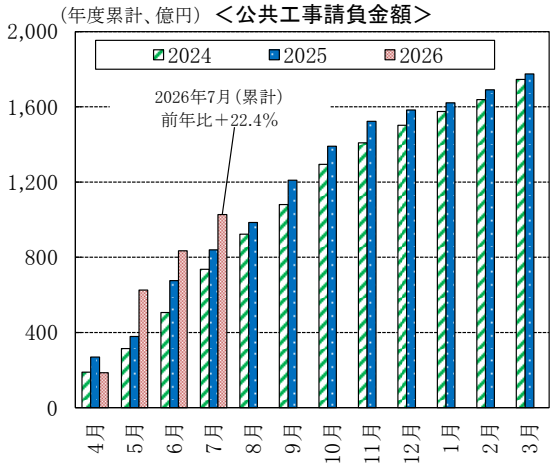
（注）3カ月後方移動平均の前年比・寄与度
（資料）国土交通省「建築着工統計調査」より当社作成

■栃木県の公共投資

✓ 2026 年 7 月の公共工事請負金額（累計）は前年比＋22.4%と前年を上回る水準で推移している（図表 7 左）。

✓ 7 月単月で見ても前年比＋18.0%となっている。

【図表7】



【参考】発注者別の請負金額（前年比）

発注者名	2026年7月（百万円）	（前年比%）
国	3,128	35.4
独立行政法人等	569	3177.4
県	5,075	▲ 8.2
市町	9,845	21.5
地方公社	45	▲ 56.8
その他	668	107.4
合計	19,333	18.0

（資料）東日本建設業保証「公共工事前払保証統計」より当社作成

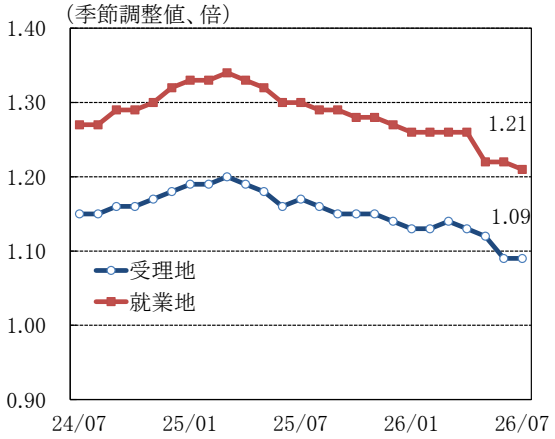
■栃木県の雇用情勢

✓ 7 月の有効求人倍率（図表 8 左)を見ると、受理地別では前月同水準の 1.09 倍、就業地別では前月比▲0.01pt の 1.21 倍となった。

✓ 「あしぎん景況調査」で人手の過不足感を示す「雇用人員適正水準比 DI 値」を見ると、26 年 7-9 月期は▲37 と人手不足が深刻であり、労働者優位な雇用情勢がうかがえる（図表 8 右）。

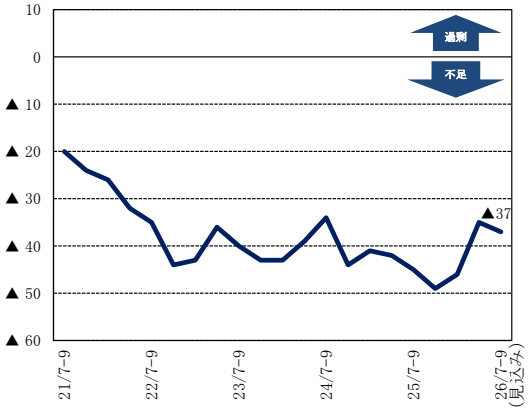
【図表8】

＜有効求人倍率＞



（資料）厚生労働省「一般職業紹介状況」より当社作成

＜雇用人員適正水準比DI値(全産業)＞



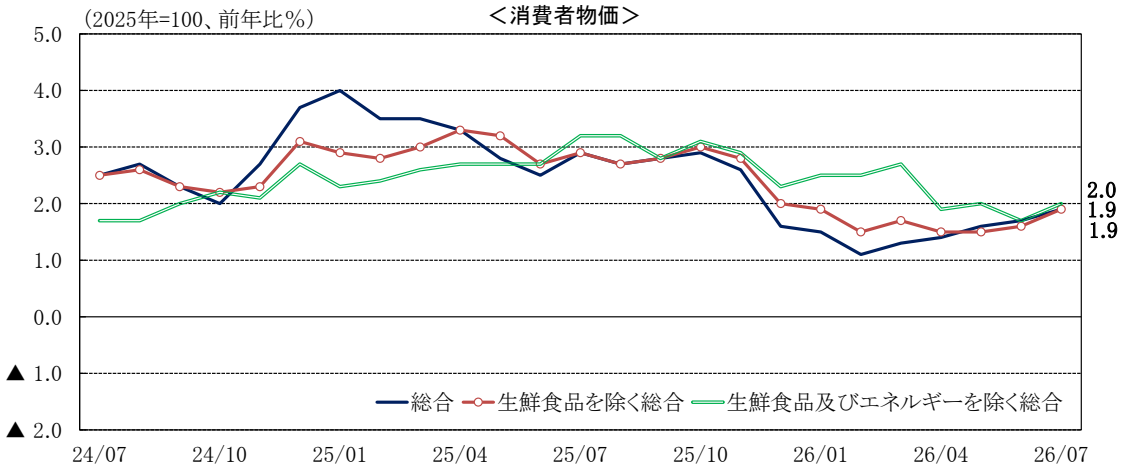
（注）雇用人員が「過剰と答えた企業の割合」－「不足と答えた企業の割合」
（資料）あしぎん総合研究所「第213回あしぎん景況調査」

■栃木県の物価（宇都宮市）

✓ 7 月の消費者物価指数（CPI）「総合」は前年比＋1.9%となった。

✓ なお、生鮮食品を除く総合（コア CPI）は前年比＋1.9%、生鮮食品及びエネルギーを除く総合（コアコア CPI）は同＋2.0%と上昇が続いている。

【図表9】



（資料）総務省「消費者物価指数」

【トピックス】

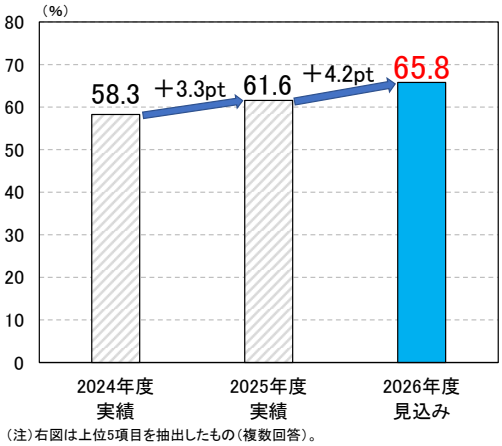
県内企業では「IT 化・DX」を目的とした設備投資が進む

✓ 栃木県内企業の設備投資実施状況を見ると、今年度に設備投資を「実施した（する予定）」と回答した企業は 65.8%と前年度を上回っており、設備投資に前向きな企業の姿勢がうかがえる（図表 10 左）。

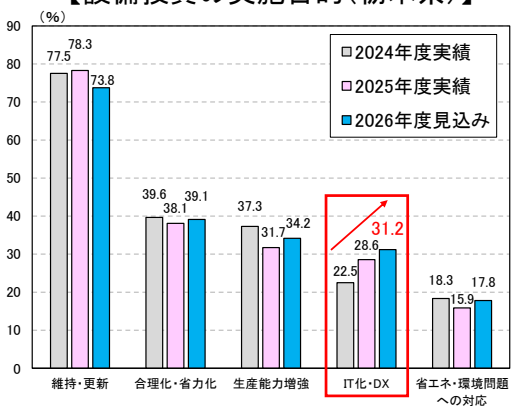
✓ また、実施目的を見ると、「IT 化・DX」は上昇が続いており、今年度に「実施した（する予定）」と回答した企業の割合は 31.2%にのぼる。人手不足が深刻となる中で、対応の一つとして投資需要が高まっていると見られる（図表 10 右）。

【図表 10】

【設備投資の実施割合（栃木県）】



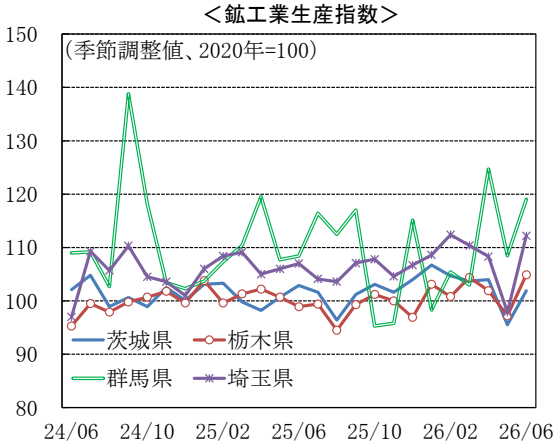
【設備投資の実施目的（栃木県）】



（注）右図は上位5項目を抽出したもの（複数回答）。
（資料）「第213回あしぎん景況調査」より当社作成

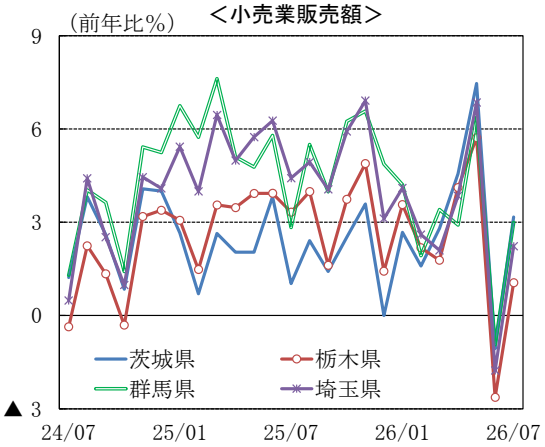
■主な指標の近隣他県との比較（群馬県、茨城県、埼玉県）

＜鉱工業生産指数＞



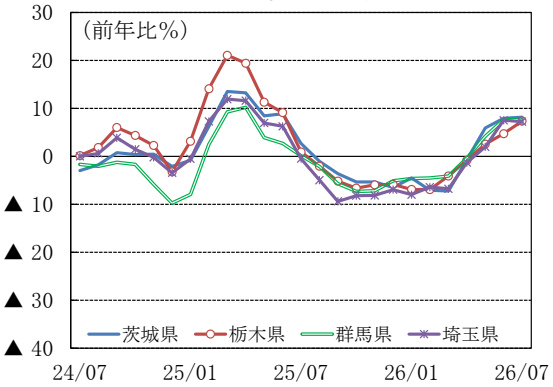
(資料)各県鉱工業指数

＜小売業販売額＞



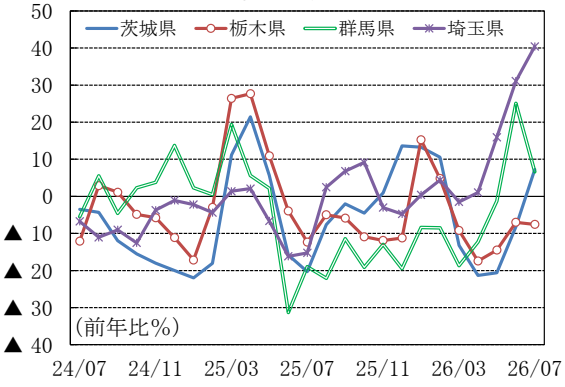
(資料)経済産業省「商業動態統計」をもとに当社作成

＜乗用車新車登録･届出台数(移動平均)＞



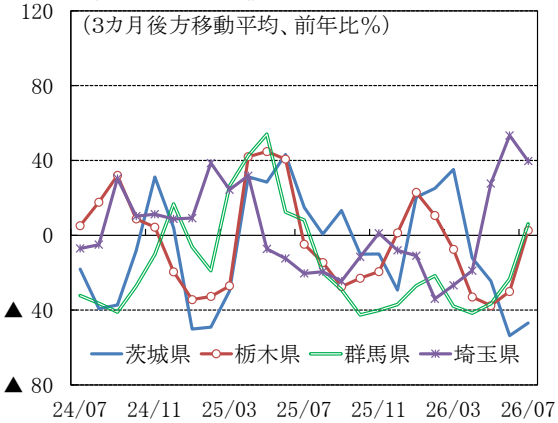
(注) 登録車(乗用)と軽乗用車の合計。3カ月後方移動平均の前年比。
(資料)各県自動車販売店協会ほか

＜新設住宅着工戸数(移動平均)＞



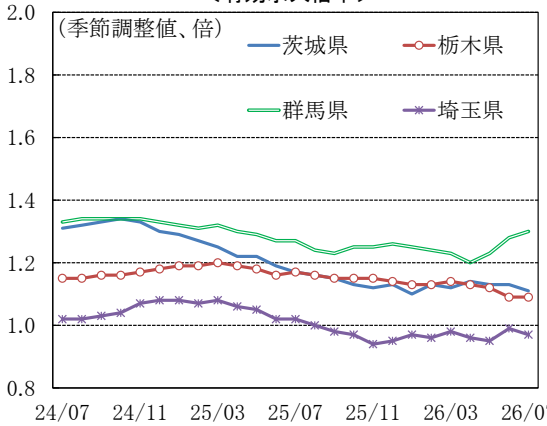
(注)3カ月後方移動平均の前年比
(資料)国土交通省「建築着工統計」をもとに当社作成

＜着工建築物床面積(建築主:会社、移動平均)＞



(資料)国土交通省「建築着工統計調査」より当社作成

＜有効求人倍率＞



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」

■栃木県の主要経済指標

■栃木県の主要経済指標

	鉱工業指数（季調値、2020年＝100）			主要業種別生産指数				
	生産指数	暦年：前年比 月次：前月比	在庫指数	食料品・飲料・たばこ	電気機械	化学	輸送機械	プラスチック
2023年	103.2	▲ 2.3	114.8	106.6	94.5	103.9	122.2	85.8
2024年	100.2	▲ 3.0	110.4	95.7	93.2	109.9	130.0	84.9
2025年	99.7	▲ 0.5	100.6	93.3	91.3	112.7	128.2	86.9
2025年7月	99.4	0.5	107.3	94.1	89.3	112.6	128.4	86.9
8月	94.5	▲ 4.9	107.0	78.5	88.4	108.5	127.3	86.8
9月	99.3	4.8	106.2	91.0	90.7	121.2	125.8	86.4
10月	101.2	1.9	105.4	91.0	87.8	126.4	130.2	88.9
11月	100.0	▲ 1.2	107.5	93.2	91.6	129.5	132.8	88.7
12月	96.9	▲ 3.1	105.4	89.6	91.4	87.3	127.7	87.3
2026年1月	103.1	6.2	108.9	92.3	95.7	114.2	145.0	98.4
2月	100.8	▲ 2.3	107.1	89.1	94.4	102.4	135.6	86.5
3月	104.4	3.6	106.8	95.7	94.9	129.7	165.6	87.4
4月	101.9	▲ 2.5	105.5	91.3	91.0	123.7	139.6	86.7
5月	97.2	▲ 4.7	98.8	88.1	78.9	97.2	152.2	90.2
6月	104.9	7.7	103.0	94.6	77.2	145.5	144.6	94.5
7月	－	－	－	－	－	－	－	－
データ出典	栃木県							

	小売業販売額（前年比）						乗用車新車登録・届出台数	
	小売業販売額	百貨店・スーパー（全店）	コンビニエンスストア	家電大型専門店	ドラッグストア	ホームセンター	台数(台)	前年比
2023年	1.4	4.0	2.7	▲ 15.7	7.7	▲ 0.4	76,810	14.6
2024年	2.0	2.4	0.5	0.6	4.5	0.5	71,693	▲ 6.7
2025年	3.2	3.7	2.8	3.8	4.4	▲ 1.3	74,907	4.5
2025年7月	3.3	5.2	2.8	▲ 1.7	4.9	0.3	6,181	▲ 4.4
8月	4.0	5.4	3.7	5.2	2.7	0.7	4,671	▲ 8.7
9月	1.6	2.6	2.4	▲ 6.8	4.2	▲ 0.9	7,088	▲ 3.4
10月	3.7	4.3	1.4	10.0	5.0	▲ 1.7	6,342	▲ 8.5
11月	4.9	5.0	3.2	8.6	6.2	1.1	6,061	▲ 6.1
12月	1.4	0.9	1.5	3.0	3.8	▲ 3.2	5,314	▲ 2.1
2026年1月	3.6	3.1	0.9	14.1	2.3	1.3	6,241	▲ 11.3
2月	2.2	2.1	1.0	2.2	6.3	▲ 4.8	6,749	▲ 6.3
3月	1.8	▲ 0.2	1.7	2.0	5.9	1.2	8,288	4.2
4月	4.1	1.6	▲ 0.3	17.2	6.6	5.4	5,602	▲ 1.0
5月	5.7	4.0	1.5	19.8	6.9	5.2	5,388	3.8
6月	▲ 2.6	▲ 2.6	▲ 1.6	▲ 7.6	1.3	▲ 8.6	6,882	10.7
7月	1.1	0.6	▲ 1.1	5.9	1.9	0.6	6,611	7.0
データ出典	当社算出	経済産業省					自販連栃木県支部他	

	新設住宅着工戸数		着工建築物（建築主：会社）		公共工事請負金額(累計)		有効求人倍率（季調値）	消費者物価指数（コア）
	戸数	前年比	床面積(㎡)	前年比	請負金額（年度、百万円）	前年比	倍	前年比
2023年	10,090	▲ 6.4	811,439	▲ 19.6	184,068	▲ 0.5	1.17	3.0
2024年	8,673	▲ 14.0	839,498	3.5	174,576	▲ 5.2	1.14	2.6
2025年	8,713	0.5	776,747	▲ 7.5	177,499	1.7	1.17	2.8
2025年7月	729	▲ 20.4	55,909	▲ 40.2	83,975	14.0	1.17	2.9
8月	797	9.9	51,658	▲ 7.0	98,489	6.8	1.16	2.7
9月	776	▲ 3.5	83,161	▲ 27.0	121,022	12.0	1.15	2.8
10月	636	▲ 33.1	47,391	▲ 29.3	139,056	7.4	1.15	3.0
11月	662	10.3	54,792	11.6	152,323	8.2	1.15	2.8
12月	646	0.9	66,099	32.1	158,296	5.4	1.14	2.0
2026年1月	763	37.0	69,673	24.8	162,165	3.0	1.13	1.9
2月	700	▲ 14.1	37,527	▲ 26.2	169,082	3.2	1.13	1.5
3月	762	▲ 29.3	51,595	▲ 20.7	177,499	1.7	1.14	1.7
4月	717	▲ 3.9	47,335	▲ 46.0	18,624	▲ 30.8	1.13	1.5
5月	540	0.6	41,842	▲ 42.7	62,563	65.1	1.12	1.5
6月	619	▲ 15.7	82,929	▲ 2.8	83,419	23.4	1.09	1.6
7月	690	▲ 5.3	94,993	69.9	102,752	22.4	1.09	1.9
データ出典	国土交通省				東日本建設業保証		厚生労働省	総務省

（注）・一部の計数は速報値を用いているため、確報の段階で修正されることがある。
・実数の前月比・前年比の単位は%。指数の前月比、前年比の単位は pt。
・年別は原数値・原指数による合計、年平均。

■群馬県・茨城県・埼玉県の主要経済指標

■群馬県・茨城県・埼玉県の主要経済指標

群馬県	鉱工業指数（季調値、2020年＝100）		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率（季調値）
	生産指数	暦年：前年比 月次：前月比	前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2023年	108.1	▲ 2.1	3.3	18.9	▲ 9.6	▲ 0.3	14.4	1.42
2024年	112.5	4.4	3.8	▲ 8.8	0.1	▲ 25.2	2.0	1.35
2025年	109.4	▲ 3.1	5.5	0.3	▲ 11.3	▲ 7.9	▲ 1.3	1.28
2025年7月	116.4	8.0	2.8	▲ 0.6	▲ 9.9	▲ 1.3	8.7	1.27
8月	112.5	▲ 3.9	5.5	▲ 10.4	▲ 26.1	▲ 45.6	▲ 29.8	1.24
9月	117.0	4.5	4.0	▲ 6.7	6.1	▲ 28.2	▲ 3.1	1.23
10月	95.3	▲ 21.7	6.2	▲ 5.6	▲ 29.9	▲ 51.0	3.8	1.25
11月	95.8	0.5	6.6	▲ 9.5	▲ 7.5	▲ 37.6	▲ 19.2	1.25
12月	115.1	19.3	4.9	0.6	▲ 17.3	▲ 6.5	3.9	1.26
2026年1月	98.3	▲ 16.8	4.2	▲ 4.3	1.6	▲ 29.0	▲ 1.7	1.25
2月	105.4	7.1	1.9	▲ 8.7	▲ 7.8	▲ 27.6	5.3	1.24
3月	103.0	▲ 2.4	3.4	0.0	▲ 34.7	▲ 45.4	1.5	1.23
4月	124.7	21.7	2.9	10.1	42.9	▲ 44.5	▲ 38.3	1.20
5月	108.5	▲ 16.2	6.4	4.7	44.1	▲ 7.8	▲ 49.7	1.23
6月	119.0	10.5	▲ 0.9	8.0	▲ 0.7	▲ 8.7	2.7	1.28
7月	－	－	3.0	10.0	▲ 11.7	51.9	▲ 5.6	1.30
データ出典	群馬県		当社算出	自販連群馬県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

茨城県	鉱工業指数（季調値、2020年＝100）		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率（季調値）
	生産指数	暦年：前年比 月次：前月比	前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2023年	120.4	▲ 3.1	2.4	14.7	▲ 10.7	▲ 19.3	▲ 2.7	1.41
2024年	103.8	▲ 16.6	3.2	▲ 7.4	▲ 10.6	▲ 20.2	2.1	1.33
2025年	101.3	▲ 2.5	2.0	2.9	0.7	▲ 4.4	▲ 3.6	1.19
2025年7月	101.6	▲ 1.3	1.0	▲ 5.9	▲ 1.2	▲ 18.6	▲ 8.3	1.17
8月	96.4	▲ 5.2	2.4	▲ 9.1	▲ 3.3	▲ 32.8	▲ 24.1	1.16
9月	101.2	4.8	1.4	2.8	▲ 1.7	113.7	▲ 1.1	1.15
10月	103.1	1.9	2.5	▲ 10.5	▲ 8.7	▲ 56.6	▲ 7.5	1.13
11月	101.6	▲ 1.5	3.6	▲ 8.2	13.3	▲ 27.5	▲ 0.8	1.12
12月	104.0	2.4	0.0	1.0	43.8	40.3	52.8	1.13
2026年1月	106.7	2.7	2.7	▲ 5.3	▲ 11.1	80.8	16.4	1.10
2月	104.7	▲ 2.0	1.6	▲ 14.8	6.2	▲ 12.5	17.8	1.13
3月	103.7	▲ 1.0	2.8	▲ 1.9	▲ 27.3	61.5	▲ 34.4	1.12
4月	104.0	0.3	4.6	19.7	▲ 34.7	▲ 59.8	25.6	1.14
5月	95.5	▲ 8.5	7.5	3.5	20.6	▲ 51.0	▲ 5.3	1.13
6月	101.9	6.4	▲ 1.1	1.7	10.9	▲ 48.7	22.7	1.13
7月	－	－	3.2	18.9	▲ 4.6	▲ 38.8	▲ 2.4	1.11
データ出典	茨城県		当社算出	自販連茨城県支部	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

埼玉県	鉱工業指数（季調値、2020年＝100）		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率（季調値）
	生産指数	暦年：前年比 月次：前月比	前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2023年	105.9	0.8	3.8	13.2	2.1	▲ 10.8	▲ 0.7	1.06
2024年	105.3	▲ 0.6	3.1	▲ 5.0	▲ 3.3	▲ 1.3	15.0	1.02
2025年	106.8	1.5	5.2	0.2	▲ 3.1	▲ 6.7	5.8	1.02
2025年7月	104.1	▲ 2.9	4.4	▲ 9.0	▲ 11.1	▲ 20.4	11.7	1.02
8月	103.6	▲ 0.5	4.9	▲ 13.3	28.4	▲ 29.9	13.6	1.00
9月	107.1	3.5	4.1	▲ 6.8	6.5	▲ 22.5	47.4	0.98
10月	107.8	0.7	5.9	▲ 5.6	▲ 2.4	30.4	▲ 26.6	0.97
11月	104.6	▲ 3.2	6.9	▲ 12.4	▲ 12.0	8.6	30.4	0.94
12月	106.7	2.1	3.1	▲ 2.3	0.7	▲ 46.7	34.9	0.95
2026年1月	108.6	1.9	4.1	▲ 8.5	17.6	31.3	51.7	0.97
2月	112.4	3.8	2.6	▲ 7.8	▲ 1.9	▲ 51.7	▲ 34.9	0.96
3月	110.4	▲ 2.0	2.1	▲ 4.5	▲ 13.2	▲ 26.6	▲ 10.2	0.98
4月	108.3	▲ 2.1	3.8	11.3	26.1	50.4	18.7	0.96
5月	97.9	▲ 10.4	6.8	1.9	61.9	98.2	▲ 16.0	0.95
6月	112.2	14.3	▲ 1.8	8.9	14.3	25.6	▲ 28.3	0.99
7月	－	－	2.2	10.0	51.7	13.7	▲ 36.2	0.97
データ出典	埼玉県		当社算出	自販連埼玉県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

（注）・消費者物価指数は生鮮食品を除く総合。
・外国為替相場（ドル／円）・日経平均株価の年別値は、12 月の値。
・有効求人倍率は含むパート。
・実質賃金指数は調査産業計のきまって支給する給与の値。

■全国の主要経済指標

■全国の主要経済指標

	鉱工業指数（季調値、2020年＝100）		総消費動向指数	小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数		新設住宅着工戸数	
	生産指数	暦年：前年比 月次：前月比	実質、2025＝100	前年比	台数	前年比	戸数	前年比
2023年	103.9	▲ 1.4	99.3	5.6	3,992,727	15.8	819,623	▲ 4.6
2024年	101.2	▲ 2.7	98.8	2.5	3,725,200	▲ 6.7	792,195	▲ 3.3
2025年	100.9	▲ 0.3	100.0	1.4	3,836,380	3.0	740,667	▲ 6.5
2025年7月	100.5	▲ 1.0	100.1	0.4	326,323	▲ 3.7	61,409	▲ 9.7
8月	99.2	▲ 1.3	100.3	▲ 0.9	249,328	▲ 8.2	60,275	▲ 9.8
9月	101.0	1.8	100.4	0.2	357,460	▲ 2.4	63,570	▲ 7.3
10月	101.6	0.6	100.3	1.7	328,349	▲ 2.8	71,871	3.2
11月	99.6	▲ 2.0	100.4	1.1	307,467	▲ 7.0	59,524	▲ 8.5
12月	100.2	0.6	100.3	▲ 0.9	278,068	▲ 0.8	62,118	▲ 1.3
2026年1月	104.5	4.3	100.5	1.8	307,840	▲ 6.2	55,898	▲ 0.4
2月	102.4	▲ 2.1	100.6	▲ 0.1	328,534	▲ 7.3	57,630	▲ 4.9
3月	102.0	▲ 0.4	100.7	1.4	407,564	▲ 3.2	63,495	▲ 29.3
4月	102.5	0.5	100.8	2.8	314,816	9.7	62,569	11.4
5月	102.6	0.1	100.9	5.0	276,910	2.8	57,877	33.9
6月	104.6	2.0	100.7	0.6	360,452	9.5	66,344	18.6
7月	104.7	0.1	100.6	4.0	351,462	7.7	66,439	8.2
データ出典	経済産業省		総務省	経済産業省	日本自動車工業会他		国土交通省	

	機械受注		公共工事請負金額		輸出	輸入	国内企業物価指数	消費者物価指数（コア）
	船舶・電力を除く民需（億円）	暦年：前年比 月次：前月比	金額(億円)	年度、前年比	前年比	前年比	前年比（総平均）	前年比
2023年	103,550	▲ 3.6	147,405	5.3	2.7	▲ 6.8	4.4	3.1
2024年	105,131	1.5	152,054	3.2	6.2	2.1	2.4	2.5
2025年	112,101	6.6	168,495	10.8	3.1	0.5	3.2	3.1
2025年7月	9,064	▲ 3.2	16,765	9.5	▲ 2.8	▲ 7.3	2.5	3.1
8月	9,032	▲ 0.4	10,996	2.7	▲ 0.1	▲ 5.1	2.6	2.7
9月	9,318	3.2	14,348	12.5	4.1	3.3	2.8	2.9
10月	9,860	5.8	13,327	18.1	3.6	0.8	2.7	3.0
11月	8,956	▲ 9.2	7,452	▲ 6.8	6.1	1.4	2.7	3.0
12月	10,400	16.1	7,799	14.9	5.1	5.4	2.4	2.4
2026年1月	9,824	▲ 5.5	6,180	9.1	16.8	▲ 2.6	2.4	1.9
2月	11,159	13.6	8,547	23.6	4.0	10.3	2.1	1.5
3月	10,109	▲ 9.4	20,231	17.5	11.5	11.0	2.9	1.7
4月	10,985	8.7	28,541	4.7	14.8	9.9	5.4	1.4
5月	9,620	▲ 12.4	15,260	▲ 7.7	16.8	12.5	6.6	1.4
6月	10,558	9.7	20,235	6.2	19.3	25.4	7.3	1.6
7月	－	－	17,205	2.6	23.2	27.9	7.2	1.8
データ出典	内閣府		東日本建設業保証		財務省		日本銀行	総務省

	有効求人倍率（季調値）	完全失業率（季調値）	総雇用者所得（実質）	実質賃金指数（5人以上）	景気動向指数		ドル/円	日経平均株価
	倍	%	前年比	前年比	先行指数	一致指数	円	円
2023年	1.31	2.6	▲ 2.0	▲ 2.6	－	－	144.07	33,118.00
2024年	1.25	2.5	1.1	▲ 1.2	－	－	153.72	39,296.98
2025年	1.22	2.5	0.8	▲ 1.6	－	－	155.88	50,162.42
2025年7月	1.22	2.4	2.2	▲ 1.4	106.1	115.0	146.71	40,173.04
8月	1.21	2.6	▲ 0.3	▲ 1.2	106.9	113.9	147.67	42,299.86
9月	1.20	2.6	0.6	▲ 1.2	108.0	115.1	147.94	44,218.54
10月	1.19	2.6	1.0	▲ 0.9	109.2	115.7	151.28	48,521.07
11月	1.19	2.6	0.2	▲ 1.3	109.6	114.9	155.12	50,111.11
12月	1.20	2.6	1.3	▲ 0.4	110.5	114.6	155.88	50,162.42
2026年1月	1.18	2.7	1.1	1.3	112.5	117.9	156.71	53,077.27
2月	1.19	2.6	2.1	1.8	114.3	116.5	155.07	56,480.85
3月	1.18	2.7	1.1	1.7	115.4	116.8	158.64	53,964.90
4月	1.18	2.5	2.6	1.7	116.1	118.1	159.28	57,245.82
5月	1.17	2.5	1.7	1.2	116.5	117.9	158.34	62,773.72
6月	1.18	2.5	1.8	1.5	116.5	118.5	160.71	68,340.46
7月	1.18	2.4	－	－	－	－	162.55	66,505.60
データ出典	厚生労働省	総務省	内閣府	厚生労働省	内閣府		日本銀行	日本経済新聞社

掲載情報（またはレポート内容）につきまして、当社は正確な情報、内容を提供できるよう細心の注意を払っておりますが、正確性もしくは完全性を一切保証するものではありません。